④ 栄区

■山口彰夫・三枝木伸・田村慶子・橋本健

1―緑豊かな生活文化都市
2―栄区の歴史
3―栄区の土地利用
4―人口動態
5―人口減少の影響
6―地域の活動
7―まとめ

1―緑豊かな生活文化都市

「緑豊かな生活文化都市」は、ゆめはま2010プランにおける栄区まちづくりのコンセプトである。

区内には緑が多く、区南部の鎌倉市境には雑木林に包まれた山々が連なり、区南東部は円海山の西側を形成する深い樹林となっている。また、市街地内にも小さな山や丘陵部の斜面緑地が点在し、四季折々の景観を楽しむことができる。

区役所の最寄り駅であるJR本郷台駅北側には緑地が隣接し、季節には駅ホームからウグイスの声を聞くこともできる。

この自然と生活が調和した栄区に起きている変化について、人口異動から考えてみたい。

2―栄区の歴史

鎌倉時代に時の幕府との関係が深かったようである。いたち川流域の豊かな田園が食糧生産を担い、さらに北の東北地方に対する防御壁として軍事的にも重要な役割を果たしたと考えられている。

明治二十二年の市町村制施行により、鎌倉郡本郷村、豊田村、長尾村が成立し、大正四年には金井、田谷、長尾台が豊田村に統合され、昭和十四年、本郷村と豊田村が、横浜市に編入され戸塚区の一部となった。

その後、昭和四十年代から昭和五十年代にかけての大規模な住宅開発により人口が急増し、昭和六十一年十一月三日に戸塚区から分区する形で栄区が誕生した。

3―栄区の土地利用

表―1に栄区の本市での占有率を示す。面積は十八区中十六位、人口は同十七位、世帯数は同十七位といずれも小さな値を示す。市街化区域は全面積の七〇・一%を占め、十八区比較では、十四位である。

市街化区域の用途地域では、第一種低層住居専用地域の割合が五八・一%と高い。これは十八区で三位の値であり、二種低層、一種中高層、二種中高層、一種住居、二種住居を合わせると八四・一%を占め、本市の同値（七〇・一%）と比べても一四・〇%大きい値となっている。また、区内に商業地域、第二種低層住居専用地域及び工業専用地域はない。

土地利用からは、典型的なベッドタウンであることがわかる。

4―人口動態

表―2に栄区と横浜市の人口の推移を示す。昭和三十五年から昭和五十五年の二十年間で区の人口は約六・四倍に増加した。同時期の本市の人口増加が約二・〇倍であったことと比較して非常に大きな変化であったことがわかる。

これは、この時期に行われた大規模団地開発と一致し、急激な転入超過による人口増加であった。

区民の人口構成では、五十歳代に大きな集団とその子ども世代にあたる二十歳代に大きな集団が二つの山となって現れている。これは、本市全体の人口構成と同じ傾向を示すが、高年齢世代では栄区が卓越している。これは、昭和四十年代～五十年代に転入した区民が同世代であり、かつ大きな集団であったことを示す。

高度経済成長期は、どの企業も年功賃金であったことから、住宅については、同じ物件を同年代の同じ収入のサラリーマン層が取得したと推測される。従って、いちどきに大規模宅地開発をすれば、年齢別人口構成は偏ったものとならざるを得ない。

ただし、入居当時は若い子育て世代が多く

表―1　面積・人口・世帯数・都市計画区域面積

	栄　区	横浜市	対市割合(%)	18区順位
面　積　(ha)	1,855	43,464	4.3	16位
人　口　(人)	118,071	3,400,149	3.5	17位
世帯数	43,516	1,359,184	3.2	17位
都市計画区域　(ha)	1,855	43,377	4.3	17位
市街化区域　(ha)	1,300	32,866	4.0	14位
対区面積割合 (%)	70.1	―	―	12位
対市面積割合 (%)	―	75.8	―	―
市街化調整区域　(ha)	555	10,511	5.3	9位
対区面積割合 (%)	29.9	―	―	7位
対市面積割合 (%)	―	24.2	―	―

出典：都市計画資料集平成12年度

表―2　人口の推移（昭和25年を100とした場合）

	昭和25	昭和30	昭和35	昭和40	昭和45
栄区	100	109	129	239	396
横浜市	100	120	145	188	235
	昭和50	昭和55	昭和60	平成2	平成7
栄区	599	823	932	977	970
横浜市	276	292	315	339	348

住み、子ども達の声が街に溢れる活気ある街であったことは容易に想像できる。

昭和五十五年以降の人口の増加率では、それまでの急速な人口増加も収まり、本市とほぼ同様の傾向となった。これは、区内の大規模団地開発が一段落し、土地利用が安定したことと符号する。

近年の特徴としては、区の人口が平成五年の十二万四千八百九十二人をピークとして、以後減少傾向が現在まで継続していることが上げられる。

平成二年から平成十一年までの栄区の人口異動（表―3）を見ると直近の平成十一年から過去五年間の傾向では、出生数平均が千二十二人、死亡数平均五百八十七人で自然増平均が四百三十五人、転入数平均が七千四百三十人、転出数平均が八千九百一人、その他の増減を加えて転出超過平均が千四百六十五人で、合わせて一年当たり千三十人の人口減少となっている。

転出者の年齢別構成と転出先（図―1、図―2）を見ると年齢では、二十歳代が三六・五四％、三十歳代が二三・一一％で、合わせて転出の六〇％を占める。子ども達が独立する時期に区外へ転出している様子がわかる。また、転出先としては、港南区、戸塚区、鎌倉市、東京都区部が上位を占め、栄区の近くに転出している傾向がある。

なお、転入者についても、二十歳代と三十歳代の合計が約六〇％を占める。

区全体としては一％弱の人口減少であるが、地域的にみると、駅周辺や幹線道路沿いの交通至便地域での住宅開発に伴う人口増加と、昭和四十年代～五十年代に開発された大規模住宅地での子ども世代の転出による人口減少という異なった状況となっている。

例えば、庄戸は区の東部に位置し、昭和四十年代～五十年代にかけて開発された面積約七七・四㌶の独立住宅の大規模団地である。当地区の人口推移を見ると、平成四年の四千四百四十一人をピークとして平成十二年では三千九百十九人となっており、ピーク時の一一％の減少となっている（表―4）。

逆に、転入人口の誘導要因になっているのが、JR大船駅周辺や環状3号線、桂町戸塚遠藤線、横浜鎌倉線等の街路整備の進捗に伴う幹線道路周辺でのマンション開発である。しかし、これによって現在の七千四百人規模の転入が今後も継続するかは判断が難しい。また区内小学校入学児童数（図―3）をみると昭和五十四年をピークにして、大きな集団となっていることから今後この世代が独立する時期に転出することも予想される。

さらに、今後の予測としては、合計特殊出生率の低下傾向による出生数の減少と高齢者の増加に伴う死亡者数の増加から自然増も減少すると考えられる。

その結果、現在の状況下では、区の人口減少も当分の間継続するものと考えられる。

5―人口減少の影響

昭和四十年代～五十年代にかけて開発された大規模住宅地を中心に二十歳～三十歳代の世代の転出が転入を上回ることが、栄区の人口減少の主因である。

この世代の転出超過の影響は、まず少子化による小規模校の問題として現れる。区内小学校入学児童数は、昭和五十四年の二千五百十六人から平成十二年の九百六十一人とピーク時の三八％に減少している（図―3）。その結果、区内小学校十六校中八校が小規模校となっている。うち二校は全学年で六クラスである。

また、転出超過の影響は、高齢化率の上昇となっても現れている。過去五年間の高齢化率の上昇では、栄区が三・二一％と最高値を示す。高齢化の問題は、高齢化率の絶対値もさることながら、変化の速さが重要で、今後の高齢福祉需要の増大が予想される。

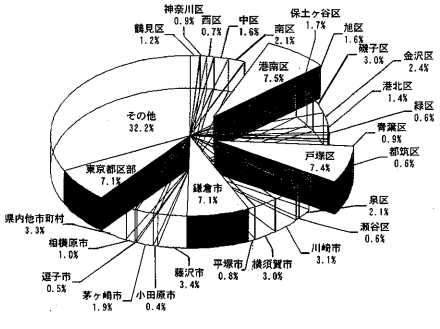
少子・高齢化の問題に加えて、人口減少の影響は、経済活動に対する各種の需要減となって現れる。住宅地にある地域の商店は今まで地域外の大規模店の影響を受けてきたが、今後、地域内の需要減の影響を直接的に受けると思われる。個店が撤退した場合、そのことがまた地域住民の転出を促すことにもつながる。

6―地域の活動

成熟した住宅地を中心とした地域での人口減少という変化の中で、今後必要となるのは地域活動が活発に行われ、区民がいつまでも元気で暮らしていくことではないかと思う。

区内には、いたち川や円海山周辺の緑地、公園等の自然資源が多くあり、これらを維持保全活用するための活動も積極的に行われている。また、各種ボランティア活動をはじめ、

図―1　転出者の転出先



表―3　栄区の人口異動

	平成2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
出生数	1,050	1,071	986	1,003	1,089	1,046	1,051	1,000	1,043	972
死亡数	488	495	474	536	545	580	563	574	583	637
自然増	562	576	512	467	544	466	488	426	460	335
転入数	9,058	7,958	,8202	8,026	8,174	7,288	7,579	7,751	7,328	7,206
転出数	8,399	8,059	8,391	8,552	9,083	8,972	9,349	9,209	8,557	8,420
その他	31	107	66	13	20	5	△7	23	3	8
転入超過	690	6	△123	△513	△889	△1,679	△1,777	△1,435	△1,226	△1,206
人口増	1,252	582	389	△46	△345	△1,213	△1,289	△1,009	△766	△871

自治会を中心とした地縁によるグループの活動等も盛んである。ここでは、いくつかの事例を紹介したい。

❶―いたち川ＯＴＡＳＵＫＥ隊

区を東西にいたち川が流れている。この河川では、「ふるさとの川整備事業」が実施され、水路機能に加えて、親水空間とビオトープの整備が行われ、多くの区民に親しまれている。

平成七年十月に区役所の呼びかけにより、「いたち川ＯＴＡＳＵＫＥ隊」が生まれた。いたち川の流域一帯が生活の糧であった頃の「生き生きとした川を取り戻したい！」という願いを込めて、高齢者や主婦が中心となって運営している。

区民がいたち川に関心を持ち、気軽に散策できるガイドマップとして平成八年八月に「いたち川情報マップ」を発行した。小中学生の交流や古老の話などを参考に、歴史や生物など様々な角度からいたち川を紹介しており、現在でもいたち川を知るツールとしての役割を果たしている。

現在は、人々のネットワークや環境保全などを意識したまちづくりを目指して、「いたちかわらばん」を発行している。平成十年四月から季刊で発行し、現在十一号の発行となっている。

❷―荒井沢市民の森愛護会

平成十年五月二十四日に「荒井沢市民の森」が区内四番目の市民の森として開園した。区の南部、鎌倉市との市境の市街化調整区域に位置し、樹林地や湿地及び農地が一体となったいわゆる里山の景観を残す希少な地域である。

市民の森愛護会は、これまでは土地所有者を中心に組織されてきたが、荒井沢市民の森では、本市で初めて土地所有者と利用者である地元の自治会及び区民で組織された愛護会が誕生した。

当初五十数人でスタートした愛護会も開園から二年が過ぎ百人を超す所帯となった。清掃業務をはじめとして、炭焼きや植物観察会、また最近では近隣の小学校三校とともに田植え・稲刈りを実施している。

土地所有者である農家の人材不足を補う形で、周辺自治会とボランティアが力を合わせて、森での活動や運営を行うことにより、広く周辺住民に支持された活動となっている。

土地所有者と地元住民が連携して愛護会を作ったことにより、地域に密着した愛護会活動の輪が広がった成功事例といえる。

❸―いろり塾

栄区の中央に本郷ふじやま公園（地区公園、約十ヘクタール）を整備している。公園の北側約二ヘクタールの部分に旧本郷村の名主であった小岩井家の古民家と長屋門を移築・復元する事業を進めている。

古民家の活用や配置計画の検討さらに将来の運営ボランティアの育成を目的として平成八年度に「パートナーシップモデル事業」と位置付けた。この事業の中で公募により集まった活動グループが「いろり塾」である。

会員の大半は会社を退職した人や主婦などが多数を占め、月に一度の定例会で各種テーマについての熱心な議論と検討を行ってきた。

結成から四年と半年が経過し、公園の開園まで二年となってきた現在では、開園後の運営・管理面での検討が中心となっている。

平成十年度から年一回「いろり塾」と地元町内会・自治会が中心となって実行委員会形式で、公園内に自生する筍をテーマとした「筍イベント」を実施している。町内会で参加者を募り、百人を超える規模となっている。家族連れが中心で、『筍を採る』お父さんの姿を子供達が応援するといった様子である。

その他、竹細工や植物調査、地域の歴史等を題材とした活動が小グループ毎に行われ、会員自身の活動の充実とともに子ども達への活動の伝承について模索している。

❹―上郷地区道路交通問題研究会

区の中央部から南東部へかけての上郷地区は、市内でも最大規模の十五分未達成地区であり、五万三千人の区民が居住している。

この地域における道路交通問題の抜本的な解決には、横浜環状南線や環状4号線をはじめとする道路整備が有効であることは言うまでもない。しかし、そのためには多くの居住者の移転、そして多額の経費と長い時間を要する。そこで、インフラ整備と並行して当面の解決策としてソフト・短期的な方策であるバス運行環境の改善や信号制御の変更、交通規制の導入、マイカー利用の工夫等を展開していくことが重要と考えた。

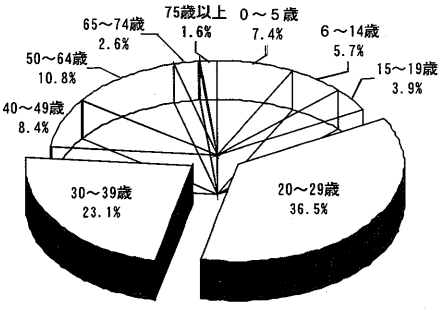
平成九年七月、区の呼びかけに三つの連合

表―4　庄戸（庄戸1丁目～5丁目）の人口推移

	H2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
庄戸人口	4,222	4,389	4,411	4,399	4,345	4,270	4,191	4,124	4,078	3,990	3,919
指数	96	100	100	100	99	97	95	93	92	90	89

※指数…平成4年を100とした場合の値

図―2　転出者の年齢別構成



町内会自治会から地元委員十七名、バス事業者（神奈川中央交通（株））、行政（栄警察、栄土木事務所、栄区役所）が構成員となって、交通渋滞に対して自分達で可能な施策の検討を始めた。

当初は、行政側が地元委員から道路整備の遅れを糾弾される場面もあったが、回を重ねる中で次第に建設的な議論・検討の場としての研究会が開けるようになった。

議論の中から平成十一年度には、大船駅へのバス利用環境の改善策としての「乗り継ぎチケット交通実験」を実施した。「乗り継ぎチケット実験」とは、朝の通勤時間帯に住宅地から環状4号線に合流するバスが本線渋滞により交差点でつかえるため、利用者が手前のバス停で降車し、渋滞区間を徒歩でショートカットし、二つ先のバス停で再乗車して大船駅まで向かうというものである。この時、再乗車時の料金の負担が無くなれば、バス利用が促進されるのではないかというテーマで実験を行った。実験の結果は、予測より利用は少なかったが、事業化が難しいTDM（交通需要管理：道路整備ではなく、車や道路の利用方法を変更することにより交通渋滞を緩和する方策）について、住民参加により実験できたことは評価できると考えている。

❺湘南桂台自治会の活動

湘南桂台は、昭和五十年代の大規模開発により誕生した約千五百世帯の住宅街である。

二十年前に子育て世代が大挙して移り住んだこの地域には、現在多くのコミュニティが育っている。

地域の中には、日本で初めて設立された重度・重複障害者の通所施設「朋」がある。

建設当時、「障害者施設は住宅街に似合わない」と地元自治会長から反対の申し入れが出された。しかし、それが反対に地域住民の間での論議を呼び起こし、やがて連合町内会名で建設推進の声明文も出され、みんなで施設を受け入れようという声に変わっていった。地域では、障害のある人のことやボランティア活動について知りたいという声が上がり、勉強会も始まった。この勉強会からボランティアグループ「わかくさの会」が生まれた。また、当自治会では「朋」を自治会活動の中に位置付け支援している。昭和六一年四月三日の開所から十四年を経過した「朋」では、年間延べ三千人に及ぶボランティアが様々な形で活動している。

当地に移り住んだ住民も高齢化が進み、定年後の男性や子育てを終えた主婦の方々も増えてきた。そうした中、生きがいのある豊かなセカンドライフを目指し、今年十一月に自治会に「シニアクラブ」が発足した。「自由で開放的、魅力的な会」を目指し、ハイキングからITまで幅広い活動を企画している。

また、街並みと住環境を守ってきた建築協定が平成十三年三月で期間満了を迎えるが、自治会の専門委員会である「まちなみ二十一委員会」を中心に、建築局が支援して地区計画による街づくりとして具体化している。

7―まとめ

栄区の人口減少の傾向を検討すると、区東部の大規模既存住宅地では、二世帯住宅ができる宅地の広さにもかかわらず転出が多くなっており、今の子育て世代にとって、最寄り駅までのアクセスが悪いことが住み続けるための大きなマイナス要因となっていることが考えられる（図―4）。

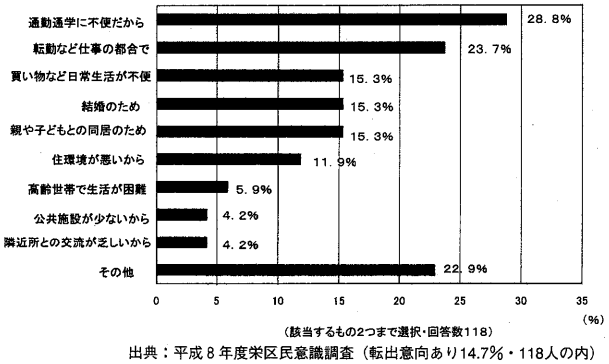
渋滞対策としての道路整備は、栄区にとっては地域の持続可能性にまで大きく影響しており、一日も早い道路整備が望まれている所以である。

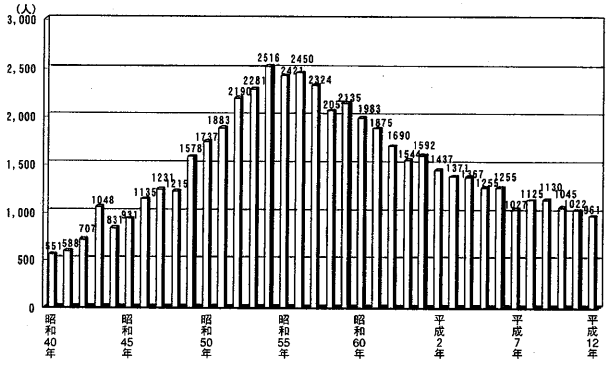
しかし、以上紹介したように地域では種々の活動が活発に展開されている。区が係わっている活動もあるが、湘南桂台自治会のように「地域の街づくりは自分達の手で」といった自立した活動を活発に行っている地域もある。ここでは、紹介できなかったが、福祉や保健の分野における種々のボランティア活動で活躍している区民も多い。

道路交通インフラの整備は行政の役割であり、既存住宅地への転入を促す最大の要素と考えるが、今一つは、この地を「故郷」として展開される緊密なコミュニティ活動こそ区民が住み続けるための大きな鍵を握るのではないか。若い世代がいないことを嘆くのではなく、いつまでも元気に暮らしていくことが、逆に若い世代を引きつけるようになると思う。その意味で、区として区民とのどのような役割分担があるのかを考えていきたい。

＜山口＝栄区区政推進課企画調整係長／三枝木＝栄区区政推進課企画調整係／田村＝同上／橋本＝同上＞

図―4　栄区定住意向（転出意向の理由）



出典：平成8年度栄区民意識調査（転出意向あり14.7%・118人の内）

図―3　区内入学児童数